

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月27日

上場会社名 株式会社 コモンウェルス・エンターテインメント

上場取引所 大

コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚田 英智

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 柳田 隆仁

TEL 03-3568-5020

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,119	△30.2	△205	—	△202	—	△206	—
23年3月期第3四半期	1,603	△36.7	△268	—	△264	—	△206	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△5.39	—
23年3月期第3四半期	△5.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,058	571	54.0
23年3月期	1,569	778	49.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 571百万円 23年3月期 778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	△25.2	10	—	10	—	10	—	0.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	38,363,220 株	23年3月期	38,363,220 株
24年3月期3Q	126,044 株	23年3月期	125,074 株
24年3月期3Q	38,237,790 株	23年3月期3Q	38,239,170 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故等による景気の落込みや企業活動の停滞からおだやかな回復の動きが見られたものの、円高の長期化、米国の景気低迷、欧州の財政不安、タイでの洪水による影響など世界規模での先行き不透明感が高まり、経済社会全体としては引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社が事業領域といたしますエンターテインメント・アミューズメント業界におきましても消費者の生活防衛意識による個人消費低迷などにより、引続き厳しい環境のまま推移いたしました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高につきましては1,119百万円（前年同期比30.2%減）となり、損益につきましては、リストラによる販売費及び一般管理費の削減効果があったものの売上高が伸び悩んでおり、営業損失205百万円（前年同期268百万円の営業損失）、経常損失202百万円（前年同期264百万円の経常損失）、四半期純損失206百万円（前年同期206百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、メーカーのパチンコ遊技機販売によるコミッション収入の獲得等を中心に営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は325百万円（前年同期比35.5%減）、セグメント利益は27百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業や当社オリジナル筐体の販売・レンタル事業等に注力いたしましたが、第2四半期累計期間までの損失を吸収するまでには至りませんでした。

以上の結果、売上高は784百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント損失は14百万円（前年同期58百万円の損失）となりました。

③ コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、利益率の高い「遊休不動産等の活用についてのコンサルティング事業」において新規案件の成立は無く、トピックスになる売上はありませんでした。

以上の結果、売上高は9百万円（前年同期比97.4%減）、セグメント損失は70百万円（前年同期193百万円の利益）となりました。

上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,058百万円（前事業年度末は1,569百万円）となり、510百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（874百万円から522百万円へ351百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（506百万円から277百万円へ229百万円減）、無形固定資産の増加（3百万円から53百万円へ49百万円増）によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は486百万円（前事業年度末は791百万円）となり、304百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（671百万円から275百万円へ395百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は571百万円（前事業年度末は778百万円）となり、206百万円減少いたしました。これは、四半期純損失206百万円の計上による利益剰余金の減少（△4,024百万円から△4,231百万円へ206百万円減）によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.0%（前事業年度末は49.6%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成23年10月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、過去3事業年度連続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続し、当第3四半期累計期間におきましても、205,479千円の営業損失及び308,486千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにてまかなわなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②販売費及び一般管理費削減の徹底③財務体質の改善の3つを柱として事業再構築に取り組んでおります。

新規事業については、アミューズメント事業における海外市場向け日本製のアミューズメントマシンの販売事業について来期の事業化を目指しスキームの構築等諸施策を展開しております。またコンサルティング事業における電子部品供給事業においてはパチンコメーカー並びに他業種への営業活動を積極的に行うなど着実に事業化に向け進捗しております。

販売費及び一般管理費の削減については、当第3四半期累計期間において執行役員以上の報酬・給与減額を引続き継続しており、人員削減に伴う人件費の削減、広告宣伝費や交際費の見直しによる大幅なコスト削減を中心にその他経費の見直しについても削減をさらに進めている過程であります。前年同四半期と比較して389,507千円削減

（45.6%減）効果があり、当期末には、さらに削減の効果が表れる見込みであり、目標である売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を30%以下に圧縮することで収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善については当第3四半期累計期間においては、営業赤字、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況であり、改善には至っておりませんが、当事業年度末には営業黒字の予想であり、改善効果が見込まれる状況です。また必要な資金調達についても引続き直接金融・間接金融を問わず検討していきます。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,486	522,919
受取手形及び売掛金	506,448	277,417
商品及び製品	9,000	9,573
その他	46,785	75,310
貸倒引当金	△50	△27
流動資産合計	1,436,669	885,193
固定資産		
有形固定資産	53,936	45,311
無形固定資産	3,970	53,768
投資その他の資産		
長期貸付金	1,465,636	1,594,431
関係会社長期貸付金	129,034	—
破産更生債権等	151,215	151,210
敷金及び保証金	524,235	524,014
長期未収入金	392,416	392,415
その他	560	352
貸倒引当金	△2,588,303	△2,588,057
投資その他の資産合計	74,796	74,367
固定資産合計	132,702	173,447
資産合計	1,569,372	1,058,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,695	275,930
未払法人税等	6,188	3,138
その他	46,748	142,070
流動負債合計	724,632	421,139
固定負債		
退職給付引当金	20,174	18,291
その他	46,380	47,427
固定負債合計	66,555	65,719
負債合計	791,187	486,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金	1,961,297	1,961,297
利益剰余金	△4,024,636	△4,231,011
自己株式	△69,392	△69,419
株主資本合計	778,185	571,782
純資産合計	778,185	571,782
負債純資産合計	1,569,372	1,058,641

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,603,429	1,119,015
売上原価	1,017,612	859,303
売上総利益	585,817	259,712
販売費及び一般管理費	854,698	465,191
営業損失(△)	△268,880	△205,479
営業外収益		
受取利息	2,339	933
受取賃貸料	900	2,070
その他	813	592
営業外収益合計	4,052	3,595
営業外費用		
為替差損	50	141
租税公課	48	—
その他	1	2
営業外費用合計	100	143
経常損失(△)	△264,928	△202,026
特別利益		
固定資産売却益	864	277
貸倒引当金戻入額	72,663	—
その他	2,346	—
特別利益合計	75,873	277
特別損失		
前期損益修正損	206	—
固定資産除却損	16,351	29
特別退職金	—	3,689
特別損失合計	16,558	3,718
税引前四半期純損失(△)	△205,613	△205,468
法人税、住民税及び事業税	907	907
法人税等合計	907	907
四半期純損失(△)	△206,521	△206,375

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、過去3事業年度連続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続し、当第3四半期累計期間におきましても、205,479千円の営業損失及び308,486千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにてまかなわなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②販売費及び一般管理費削減の徹底③財務体質の改善の3つを柱として事業再構築に取り組んでおります。

新規事業については、アミューズメント事業における海外市場向け日本製のアミューズメントマシンの販売事業について来期の事業化を目指しスキームの構築等諸施策を展開しております。またコンサルティング事業における電子部品供給事業においてはパチンコメーカー並びに他業種への営業活動を積極的に行うなど着実に事業化に向け進捗しております。

販売費及び一般管理費の削減については、当第3四半期累計期間において執行役員以上の報酬・給与減額を引続き継続しており、人員削減に伴う人件費の削減、広告宣伝費や交際費の見直しによる大幅なコスト削減を中心にその他経費の見直しについても削減をさらに進めている過程であります。前年同四半期と比較して389,507千円削減(45.6%減)効果があり、当期末には、さらに削減の効果が表れる見込みであり、目標である売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を30%以下に圧縮することで収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善については当第3四半期累計期間においては、営業赤字、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況であり、改善には至っておりませんが、当事業年度末には営業黒字の予想であり、改善効果が見込まれる状況です。また必要な資金調達についても引続き直接金融・間接金融を問わず検討していきます。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。